【公開講演会】

グローバル・リスクの諸相と日本経済

2013年3月8日(火)15:00~16:30 名古屋キャンパス白鳥学舎翼館クラインホール 【参加者 600名】

【講師】浜 矩子 氏(同志社大学大学院ビジネス研究科長、教授)

地球経済はリスクに満ち満ちている。数あるグローバル・リスクの中で最大の要因は、「ヒト・モノ・カネ」が国境を超える時代に、国境を越えられない存在である国々が、グローバル時代の生き方、付き合い方の勘所が分かっていないことである。国民国家が国境なきグローバル時代と、どの様に付き合っていくかが最大の問題になっている。国境を越えられない国々が、不安と恐怖の中でグローバル時代に逆襲に出ようとし、ギクシャクした状況下にある。それが安倍政権の経済運営なのではないかと思う。



(1)アベノミクスについて

アベノミクスは次の5つの大罪を抱えている。

①浦島太郎型公共投資,②円安神風型輸出立国主義,③相棒つぶし型金融緩和,④行き過ぎた市場対話, ⑤デフレ化のバブル経済化,である。

①浦島太郎型公共投資

安倍政権が進めようとしている公共投資は、一過性の公共事業に資金を投じるもので、50~60 年前の 景気刺激策である。既存インフラの更新投資であるため、生産力増強をもたらすものではなく景気対策の 効果は小さい。

②円安神風型輸出立国主義

現政権は、円安にすれば輸出が増え、景気が良くなると考えているようだ。しかし、円安は輸入原材料 を通じてコスト上昇要因となり、中小企業や生活者にとっては厳しい。

③相棒つぶし型金融緩和

本来、政府と中央銀行(日本銀行)は独立した意思を持つ為政機関であり、その独立性が両者をして格好の相棒と位置付けられていた。しかし、現政権は中央銀行を政府の従属機関とし、切磋琢磨の相棒を潰してしまった。これは、日本の民主主義のためにも良くない。

④行き過ぎた市場対話

安倍政権は自身を市場操作能力に長けていると思っているようだ。しかしながら、市場の反応に重点を置くと、政策運営そのものが市場に左右されてしまう。公共の福祉に資する政策であっても、それが株価を下げるような効果を持つものであれば、採用されなくなる。これでは、責任ある政策運営とは言えない。



これが彼らの大きなつまずきの石になるであろうと強く思う。

⑤デフレ化のバブル経済化

デフレとバブルが同時進行するなどという事は、本来 ありえない事である。しかし、今のやり方ではそのよう になる恐れが非常に高いのではないかと思う。現在の株 価上昇は、ゼロ金利下のカネ余り状態の中で、更なる金 融緩和の期待により、資金がリスクの高い資産(株式) へ向かうことに起因している。これは「生活防衛型投機」

とも言える。賃金が上がらなければ、資産インフレと実物デフレが同時進行する。実物デフレは、賃金の引き上げを困難にするため、企業は労働慣行の弾力化を狙い、非正規雇用の多用化に進むだろう。

こういう政策体系はグローバル経済の中、大きな債権大国の中で行われると、地球経済のまわり方を狂 わせてしまう。そこに大きなグローバル・リスクがあると言わざるをえない。

(2)地球経済の当面する二つのリスク

現在のグローバル経済は、二つのリスクを抱えている。

①二つの恐慌,②二つの戦争である。

①二つの恐慌:

- 1) 財政破綻に起因する恐慌(財政恐慌)
- 2) 中央銀行に起因する恐慌(中央銀行恐慌)

恐慌というのは、経済活動のショック死現象であると表現できる。

1) 財政破綻に起因する恐慌(財政恐慌)

財政恐慌は、日本を含め主要国が抱え込む大幅な財政赤字が原因となる。財政は国境を越えられず、 財政再建をしようとすれば、労働者に負担がかかる。実際上、既にそれは困難な状況にある。

2) 中央銀行に起因する恐慌(中央銀行恐慌)

中央銀行恐慌は、ECB (欧州中央銀行) が 2012 年 10 月に発表した「国債買取り大宣言」に端を発する。これは、破綻寸前の国の国債に関して、市中で売れ残った国債の全てを ECB が引き受けるというものだ。中央銀行は、本来、通貨価値(ここではユーロ)の番人の筈なのに、その役割を放棄してしまった。中央銀行がこうした手法を採ると、通貨価値が一気に下落する可能性がある。

②二つの戦争:

- 1) 通貨戦争
- 2) 通商戦争

1) 通貨戦争

自国通貨の為替切り下げ競争(為替戦争)である。デフレと失業を互いに押し付け合う構造である。 1930 年代にも米・英・仏で同様な競争が繰り広げられ、「三国通貨協定」が締結された。今や自国の 通貨を安くすることによる輸出立国を誰もが狙い始めている。

2) 通商戦争

以前の貿易自由化は、GATTやWTOを舞台に、全ての国で自由貿易を推進しようとしていた。しかし、

現在のFTAやTPPは、協定内の国に限定した貿易自由化であり、それから外れた国は排除される。このやり方は、WTOの「自由・無差別・互恵」の原則に反し、1930年代の「ブロック経済主義」と酷似する。国内のTPP反対論は、例外なき貿易自由化が農業等の国内産業に悪影響を及ぼすというものだが、TPPの本質は「地域限定排他的貿易協定」である。戦争へと突き進んだ1930年代の悲劇を繰り返さないために、ブロック経済化を進めるTPPには反対である。



このように、二つの恐慌が二つの戦争を引き起こすのである。

(3)破局に至らないために~『国富論』を越えて~

1930 年代のブロック経済から世界大戦に至った悲劇を、今また繰り返さないためには何をすべきか?その解として、『ボク(僕)富論』から『キミ(君)富論』への転換を提案する。『キミ富論』とは、自らの利益ではなく他者の利益を優先させ、ライバルに手を差し伸べよう、という考え方だ。国レベルでは、国産品愛用運動を止め、他国品を買おう。企業レベルでは、他社製品を買おう。自国・自社・自身を優先する考えに留まる限り、現在の経済問題は解決できない。

【質疑応答】

- Q: グローバル時代において資本主義そのものの限界について
- A: 資本主義的な経済のまわり方は国民国家の自己完結性を前提に成り立っている。ヒト・モノ・カネが国境を超えるグローバル時代とは非常に相性が悪い。相性の良い資本主義が出現してくるのか考えなくてはならない。いかにして、グローバル時代に、人々・国々が共生していけるような資本主義のメカニズムがはたしてあるのかないのかということは我々が解いていかなければならない問題である。君富論に合致した資本主義があるのであれば、それは資本主義が進化した姿なのである。それを模索することが、永遠の暗闇を回避するための作業なのかと思う。
- Q: 君富論の実践的なアイデアは。
- A: アイデアは、自身で考えるべきもの。ひとつ例えるならば、僕富論的なボランティアは、自分が暇だからや、人とつながりたいからという気持ちで行うこと。君富論的ボランティアは、自分にとってかけがえのない時間、ものをさしだすこと。それが本当のボランティア活動である。
- Q:日本もEUと同じような格好にならないかという見通しと考え方について
- A:日本が抱えている問題はイタリアをはるかに超えている。非常に厳しい状況である。日本経済に今必要なのは成長ではなく、分配だと思う。豊かさをどう分かち合うかという事をベースにもう一度政策の体系をすべて考え直すという事をやれば、新しい展開に繋がっていく可能性はあると思う。政策の焦点が大きく切り替わらないと、日本経済は永遠の暗闇に突入する可能性は大いにある。